

令和 7 年 12 月（定例会追加提出）

# 第 3 9 8 回 宮 城 県 議 会 議 案

（令和 7 年度補正予算分）

# 目 次

議第169号議案	令和 7 年度宮城県一般会計補正予算 .....	頁 3
----------	--------------------------	--------

## 議第169号議案

### 令和7年度宮城県一般会計補正予算

令和7年度宮城県の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ49,409,620千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,087,345,897千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

#### (繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

#### (地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年12月10日提出

宮城県知事 村井 嘉 浩

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
7 分担金及び負担金		千円 2,740,409	千円 2,180,085	千円 4,920,494
	1 分 担 金	661,527	723,020	1,384,547
	2 負 担 金	2,078,882	1,457,065	3,535,947
9 国 庫 支 出 金		97,798,650	34,587,512	132,386,162
	1 国 庫 負 担 金	42,937,884	6,276,941	49,214,825
	2 国 庫 補 助 金	50,773,472	28,310,571	79,084,043
12 繰 入 金		55,623,582	310,237	55,933,819
	1 基 金 繰 入 金	55,462,397	310,237	55,772,634
14 諸 収 入		121,405,082	179,286	121,584,368
	4 受 託 事 業 収 入	828,330	548	828,878
	6 雑 入	4,475,706	178,738	4,654,444
15 県 債		71,700,800	12,152,500	83,853,300
	1 県 債	71,700,800	12,152,500	83,853,300
歳 入 合 計		1,037,936,277	49,409,620	1,087,345,897

歳 出				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		60,147,470 <sup>千円</sup>	1,375,353 <sup>千円</sup>	61,522,823 <sup>千円</sup>
	1 総 務 管 理 費	21,751,889	41,500	21,793,389
	2 企 画 費	7,470,329	285,000	7,755,329
	6 防 災 費	4,854,117	1,028,000	5,882,117
	10 生 活 環 境 費	6,349,912	20,853	6,370,765
3 民 生 費		153,268,683	6,937,590	160,206,273
	1 社 会 福 祉 費	107,448,826	6,817,750	114,266,576
	2 児 童 福 祉 費	40,405,809	116,940	40,522,749
	3 生 活 保 護 費	5,407,296	2,900	5,410,196
4 衛 生 費		40,370,318	3,181,000	43,551,318
	2 環 境 衛 生 費	2,537,044	26,000	2,563,044
	3 公 害 対 策 費	4,605,197	107,000	4,712,197
	5 医 薬 費	25,404,291	3,048,000	28,452,291
6 農 林 水 産 業 費		48,171,507	15,043,415	63,214,922
	1 農 業 費	10,169,470	707,200	10,876,670

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	2 畜 産 業 費	千円 2,934,956	千円 1,483,603	千円 4,418,559
	3 農 地 費	17,800,720	9,274,894	27,075,614
	4 林 業 費	6,573,449	382,472	6,955,921
	5 水 産 業 費	10,692,912	3,195,246	13,888,158
7 商 工 費		131,595,487	4,243,805	135,839,292
	1 商 業 費	114,723,846	1,757,000	116,480,846
	2 工 鉱 業 費	12,533,083	2,254,100	14,787,183
	3 企 業 指 導 費	2,236,706	150,000	2,386,706
	4 観 光 費	2,101,852	82,705	2,184,557
8 土 木 費		64,055,657	18,154,925	82,210,582
	1 土 木 管 理 費	6,104,338	1,425,449	7,529,787
	2 道 路 橋 り ょ う 費	27,614,394	6,556,591	34,170,985
	3 河 川 海 岸 費	17,955,171	7,063,235	25,018,406
	4 港 湾 費	5,312,816	1,236,260	6,549,076
	5 都 市 計 画 費	3,498,475	1,825,290	5,323,765
	7 空 港 費	494,309	48,100	542,409

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
10 教 育 費		千円 188,434,498	千円 473,532	千円 188,908,030
	4 高 等 学 校 費	51,748,428	15,000	51,763,428
	7 特 別 支 援 学 校 費	21,589,441	8,000	21,597,441
	8 私 立 学 校 費	19,230,713	403,740	19,634,453
	9 社 会 教 育 費	5,841,052	562	5,841,614
	10 保 健 体 育 費	2,801,885	46,230	2,848,115
歳 出 合 計		1,037,936,277	49,409,620	1,087,345,897

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 企画費	生活交通対策事業	千円 70,000
	6 防災費	L P ガス料金負担軽減支援事業	1,028,000
	10 生活環境費	民間非営利活動プラザ管理事業	1,735
		県民会館管理事業	12,372
		慶長使節船ミュージアム管理事業	3,259
		サンクチュアリセンター管理事業	1,422
		クレー射撃場管理事業	920
		蔵王野鳥の森自然観察センター管理事業	1,145
3 民生費	1 社会福祉費	低所得世帯支援事業	625,000
		障害者福祉推進事業	968,000
		視覚障害者情報センター管理事業	3,039
		障害者福祉センター管理事業	2,242
		障害者総合体育センター管理事業	1,290
		コスモスハウス管理事業	179



款	項	事業名	金額
		介護保険制度運営事業	千円 3,829,000
		老人福祉施設整備事業	256,000
	2 児 童 福 祉 費	健全育成対策事業	18,000
		母子福祉推進事業	96,000
4 衛 生 費	3 公 害 対 策 費	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	107,000
	5 医 薬 費	医療施設等整備事業	840,000
		薬事関係指導試験事業	191,000
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	農業経営基盤強化促進事業	300,000
	2 畜 産 業 費	公共育成牧場対策事業	3,203
		自給飼料生産対策事業	39,000
		畜産振興総合対策推進事業	1,259,100
		生乳流通改善対策事業	18,400
	3 農 地 費	県営溜池等整備事業	855,176
		農地整備事業	7,909,998
		県営農道整備事業	172,210

款	項	事業名	金額
		農業水利施設整備事業	千円 42,010
		農村整備事業	20,413
		土地改良区体制強化事業	20,000
		基盤整備調査計画事業	23,087
	4 林業費	木材産業振興事業	77,434
		県民の森管理事業	1,679
		昭和万葉の森管理事業	665
		こもれびの森管理事業	389
		森林育成事業	163,678
		森林管理道整備事業	46,227
		山地治山事業	92,400
	5 水産業費	水産物流通対策事業	1,076,100
		漁港管理事業	1,136
		特定漁港漁場整備事業	803,400
		漁港施設機能保全事業	1,233,410

款	項	事業名	金額
		水産資源環境整備事業	千円 25,000
		漁港施設機能増進事業	41,200
7 商 工 費	1 商 業 費	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	30,000
		運輸事業振興対策事業	1,727,000
	2 工 鉱 業 費	中小企業等再起支援事業	1,300,000
		中小企業経営資源強化対策事業	766,100
		中小企業連携組織対策事業	18,000
	3 企 業 指 導 費	新成長産業創造支援事業	150,000
	4 観 光 費	観光客誘致対策事業	40,000
		公園施設管理事業	955
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	ダム堰堤改良事業	1,425,449
	2 道 路 橋 り ょ う 費	道路改築事業	6,556,591
	3 河 川 海 岸 費	広域河川改修事業	2,898,535
		河川局部改良事業	357,000
		川内沢ダム建設事業	610,000

款	項	事業名	金額
		海岸保全事業	千円 51,000
		砂防等調査事業	116,280
		通常砂防事業	1,326,000
		火山砂防事業	1,387,200
		砂防施設維持補修事業	317,220
	4 港湾費	廃棄物処理事業	510,000
		港湾施設改良費補助事業	696,660
	5 都市計画費	街路事業	916,980
		都市公園整備事業	908,310
10 教育費	9 社会教育費	婦人会館管理事業	562
	10 保健体育費	スポーツ施設管理事業	12,030
合 計			44,402,790

第3表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林水産業債	千円 6,140,900	1 証書借入又は証券発行による。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき95円以上とする（他の地方公共団体との共同発行を含む）。 ただし、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるため必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。 2 翌年度へ繰越起債することができる。	年 5.0 パーセント以内	1 30年以内償還（据置期間を含む。）。ただし、借入先の融通条件があるときはこれによる。 2 県財政の都合により償還年限の短縮、繰上償還又は低利借換えをすることができる。	千円 9,499,200	補正前と同じ。	補正前と同じ。	補正前と同じ。
土木債	24,303,000				33,097,200			
計	71,700,800				83,853,300			